

第 97 期

事業報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

証券コード 6436

Contents

株主の皆様へ	1
新中期経営計画	2
トップインタビュー	3
連結財務諸表（要旨）	5
トピックス	7
ネットワーク	9
会社概要	10
株式の状況・株主メモ	

株主の皆様には、平素より格別なご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、創業以来「人と時間」、「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度におき、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。また、株主の皆様にとって魅力ある企業であるために企業価値（現在価値＋将来価値）の最大化を図ることを経営の重点戦略としてまいりました。

平成23年4月よりスタートした新中期経営計画に基づき、新グローバル成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組み、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力するとともに、原価低減、販管費抑制にも努めてまいりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高・利益ともに増収増益となりました。

期末配当金につきましては、配当の基本方針に基づき、1株当たり13円とさせていただきます。これにより、既に実施いたしました中間配当金1株当たり13円とあわせ、当期の年間配当金は1株当たり26円となります。

新年度の経営環境につきましては、米国や東南アジア等の海外経済の成長や円安の進行を受けて輸出が持ち直し、公共投資の増加傾向や企業・消費者マインドの改善とともに国内需要も底堅く推移するなど、緩やかに景気回復が続くものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社およびグループ各社は、新中期経営計画に基づき更なる経営基盤の強化、企業価値の向上のため全社一丸となってチャレンジしてまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

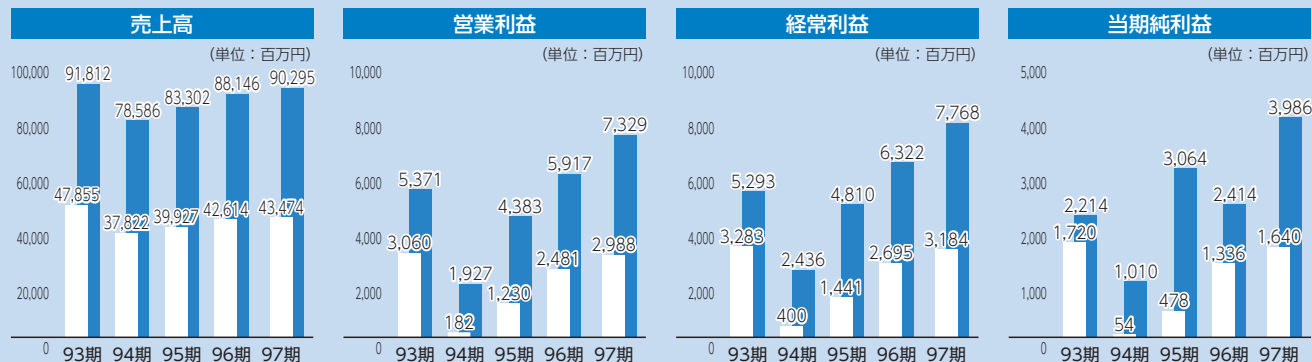
平成25年6月



代表取締役社長 中島 泉

財務ハイライト（連結）

■ 中間期（第2四半期） ■ 通期



基本方針

平成23年4月よりスタートした新中期経営計画は、「経営基盤の強化・拡大」に重点を置き、次の3つの重要課題に取り組んでまいります。

- (1) グローバルニッチトップ
 - ・新興国市場の攻略
 - ・海外現地法人における複数事業展開
- (2) 国内事業基盤の強化
 - ・既存事業の深堀、および事業領域拡大
- (3) 新規事業の構築

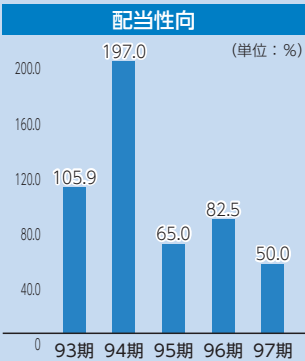
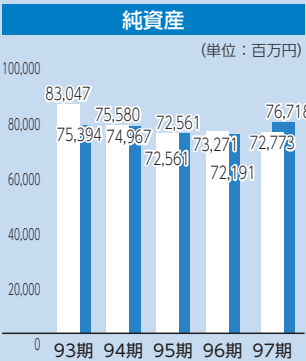
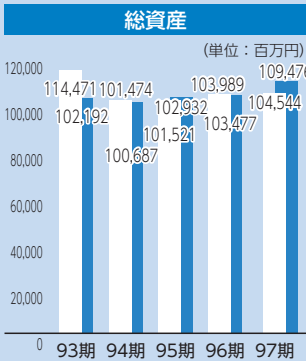
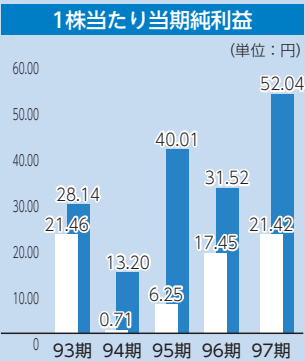
数値計画

平成26年3月期計画は、当初設定いたしました数値計画を見直し、売上高980億円、営業利益82億円、経常利益85億円、当期純利益49億円といたしました。



(単位：百万円)

	平成24年3月期（実績）		平成25年3月期（実績）		平成26年3月期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	88,146	5.8%	90,295	2.4%	98,000	8.5%
営業利益	5,917	35.0%	7,329	23.9%	8,200	11.9%
営業利益率	6.7%	—	8.1%	—	8.4%	—
経常利益	6,322	31.5%	7,768	22.9%	8,500	9.4%
当期純利益	2,414	△21.2%	3,986	65.1%	4,900	22.9%



第97期事業報告書をお届けするにあたり、代表取締役社長 中島泉へのインタビューを通して当社の現状と今後の取り組みをご説明いたします。

Q1 当期の経営成績と主な成果についてお聞かせください。

A1 当期におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国経済の減速などの影響から海外経済の先行き不透明な状況が続きましたが、東日本大震災の復興事業等の公共投資が景気の下支えとなり、加えて、政権交代による期待感から円安・株高が進むなど、景況感改善の兆しが見えてまいりました。

このような状況下、平成25年3月期連結売上高は、902億95百万円（前期比2.4%増）となりました。事業部門別では、情報システム事業は、国内はほぼ横ばい、海外は為替換算レート変動の影響から減収、全体では前期比1.2%減収となりました。パーキングシステム事業は、国内は大型システム物件減少により減収となりましたが、駐車場運営受託事業が堅調に推移し、また、北米が回復基調に転じ増収となったことから、全体では前期比3.5%増収となりました。環境システム事業は、日系企業の海外進出案件の需要を捉えて売上伸長し、前期比6.2%増収となりました。

利益につきましては、国内外グループ会社による増収効果により、営業利益は73億29百万円（前期比23.9%増）となり、また経常利益は77億68百万円（前期比22.9%増）、当期純利益は39億86百万円（前期比65.1%増）となりました。

Q2 平成26年3月期 通期計画についてお聞かせください。

A2 経営環境については総じて好転しつつあるものの、環境システム事業などに影響を及ぼす設備投資動向に不透明感があることを踏まえて、一昨年5月9日に発表した中期3ヵ年計画の当初計画を見直し、売上高980億円、営業利益82億円、経常利益85億円、当期純利益49億円といたしました。当期は、この目標計画を下限として、更なる業績拡大に取り組んでまいります。

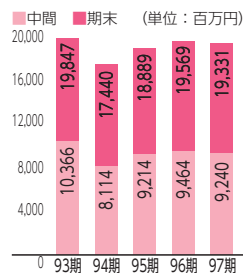
国内では、情報システム事業は、市場競争が激化するなか、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動を強化し、新市場・新規顧客拡大を図ってまいります。また、3月に資本参加した株式会社クレオとの連携を図り、中堅・大規模企業向け市場での売上拡大を目指してまいります。

また、パーキングシステム事業は、国内グループ会社との連携により、駐車場利用者の利便性向上を目的にサポートセンターを拡充し、駐車場オーナーや管理会社向けの駐車場情報配信サービスや、防犯対策のための映像配信サービスを提供するなど、運営受託サービスの向上に注力し、また、専用ゲートシステム、有料道路、車路管制等の新市場拡大にも更に取り組んでまいります。

環境システム事業は、日系企業の海外シフトによる需要を的確に捉え、中国・アセアン地域での受注拡大を目指すとともに、北米・中南米・アジア市場での展開を加速させるべく、エンジニアスタッフの派遣や現地法人との連携強化を図り、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

事業概況

情報システム

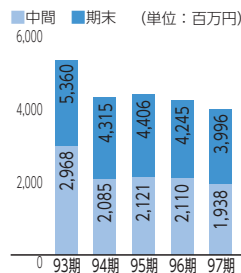


国内の実績は、前期に比べハードウェアは2億15百万円増収（4.3%増）、ソフトウェアは3億66百万円減収（11.1%減）、メンテ・サプライは81百万円増収（2.5%増）となりました。ハードウェアの増収は、新商品投入効果および大型物件受注によるもので、ソフトウェアの減収は、新規物件の減少と新パッケージソフトの市場投入の遅れによるものです。

海外の実績は、北米のアクティタイムシステムズ社は僅かに増収、欧州のホロスマート社は現地通貨ベースでは増収となったものの、為替換算レートの変動により円ベースでは減収となり、海外全体では2億63百万円減収（前期比3.7%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は193億31百万円（前期比1.2%減）となりました。

時間管理機器

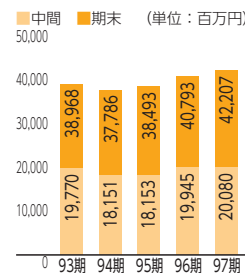


国内の実績は、国内・アジア向け輸出ともに伸び悩み、全体では2億50百万円減収（7.5%減）となりました。

海外の実績は、北米、欧州、アジアともに減収となり、海外全体では26百万円減収（前期比2.1%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は39億96百万円（前期比5.9%減）となりました。

パーキングシステム



海外では、情報システム事業は米国アクタイムシステムズ社、フランスのホロスマート社、パーキングシステム事業は米国アマノマクギャン社、韓国アマノコリア社が堅調に推移することが見込まれます。

Q3 新中期経営計画の進捗状況についてお聞かせください。

A3 2011年4月に策定した新中期3カ年計画は、3年目を迎え締めくくりの年となります。重要課題である「グローバルニッチトップ」、「国内事業基盤の強化」、「新規事業の構築」の進捗状況についてご説明いたします。

まず、「グローバルニッチトップ」では、情報システム事業は、アジア地域の日系企業向けに市場投入した就業管理システム「TimePro-XG就業／英語版・中国語版」の導入が堅調に進んでおります。パーキングシステム事業は、韓国における駐車場運営受託事業が順調に推移しており、他のアジア地域への事業展開にも注力しております。環境システム事業は、北米・中南米において日系企業から集塵システムの受注が拡大しております。更なる受注拡大に向けて、国内営業部門・事業本部・現地法人の連携を図り、販売活動を強化してまいります。

次に「国内事業基盤の強化」は、グループ会社と連携して情報システム事業の「クラウドソリューションサービス」やパーキング事業の「駐車場データサービス」等のサービスを拡充し、顧客基盤・事業基盤の強化を図ります。

また、情報システム事業では、3月に資本参加した株式会社クレオと提携し、中堅・大規模企業向け市場での売上拡大を目指してまいります。

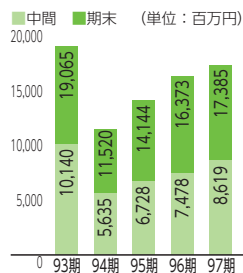
「新規事業の構築」については、新年度からは「事業企画部」を新設し、新規事業の立ち上げ、既存技術やアライアンスの有効利用を通じて、取り組み強化とスピードアップを図ってまいります。

国内の実績は、駐車場システム機器は、中・小規模駐車場システム案件は堅調に推移したものの、大規模駐車場システム受注の減少により6億96百万円減収(4.3%減)、メンテ・サプライは82百万円増収(0.9%増)となりました。なお、グループ会社 アマノマネジメントサービス株式会社にによる運営受託事業は順調に拡大しており、受託車室数は前期末比21,500台増加(9.4%増)いたしました。

海外の実績は、北米はアマノマクギャン社が回復基調に転じたことにより増収、欧州は需要低迷が続く減収、アジア地域は韓国が減収となったことが影響し減収、海外全体では1億89百万円増収(前期比1.9%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は422億7百万円(前期比3.5%増)となりました。

環境システム

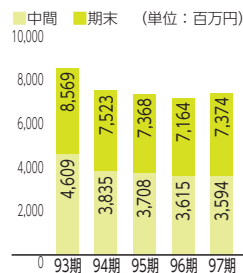


国内の実績は、国内発の海外需要獲得により大型システムは1億17百万円増収(2.1%増)、汎用集塵機は20百万円減収(0.4%減)、メンテ・サプライは2億48百万円増収(7.0%増)となりました。

海外の実績は、アジア市場が引き続き好調に推移したことにより、海外全体では7億12百万円増収(前期比38.5%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は173億85百万円(前期比6.2%増)となりました。

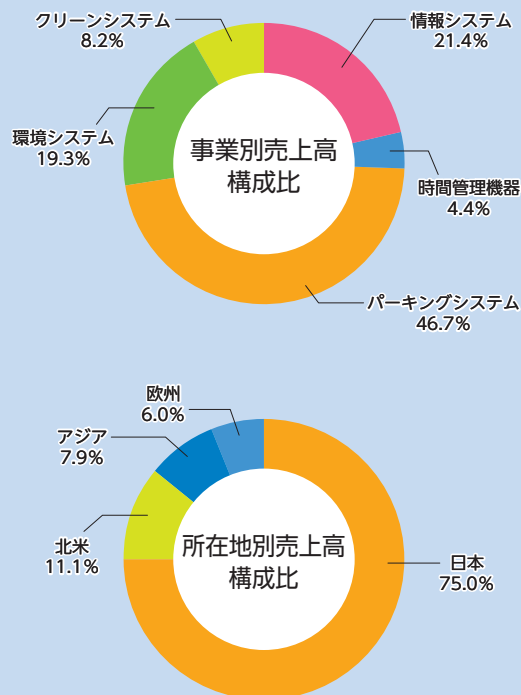
グリーンシステム



国内の実績は、前期に比べ清掃機器は49百万円減収(2.5%減)、メンテ・サプライは48百万円増収(1.6%増)となりました。

海外の実績は、北米は新製品投入や中南米市場の開拓等により回復基調に転じ、海外全体では2億35百万円増収(前期比15.4%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は73億74百万円(前期比2.9%増)となりました。



Point ① 流動資産

受取手形及び売掛金
11億65百万円増加
現金及び預金
11億18百万円増加

Point ② 固定資産

投資有価証券
21億76百万円増加

Point ⑥ 売上高

パーキングシステムはグループ会社による運営受託事業が順調に拡大し、また環境システムは国内発の海外需要を獲得したことにより、売上高は902億95百万円と前期比2.4%の増収となりました。

Point ⑦ 営業利益

増収効果に加え、販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は73億29百万円と同23.9%の増益となりました。

Point ⑧ 経常利益

増収効果に加え、為替レートの変動に伴う為替差益の計上により、経常利益は77億68百万円と同22.9%の増益となりました。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	第96期 (H24.3.31)	第97期 (H25.3.31)		第96期 (H24.3.31)	第97期 (H25.3.31)
資産の部			負債の部		
① 流動資産	62,266	65,253	③ 流動負債	23,636	25,104
② 固定資産	41,211	44,222	④ 固定負債	7,649	7,653
			負債合計	31,285	32,758
有形固定資産	22,375	22,985	純資産の部		
無形固定資産	7,889	8,481	株主資本	81,478	83,472
投資その他の資産	10,945	12,755	その他の包括利益累計額	△9,473	△7,023
資産合計	103,477	109,476	少数株主持分	186	268
			⑤ 純資産合計	72,191	76,718
			負債純資産合計	103,477	109,476

連結損益計算書

（単位：百万円）

	第96期 (H23.4.1～ H24.3.31)	第97期 (H24.4.1～ H25.3.31)		第96期 (H23.4.1～ H24.3.31)	第97期 (H24.4.1～ H25.3.31)
⑥ 売上高	88,146	90,295	特別利益	7	18
売上原価	49,345	50,527	特別損失	820	454
売上総利益	38,800	39,767	税金等調整前 当期純利益	5,509	7,332
販売費及び 一般管理費	32,883	32,438	法人税等	3,045	3,265
⑦ 営業利益	5,917	7,329	少数株主損益調整前 当期純利益	2,464	4,066
営業外収益	597	675	少数株主利益	49	80
営業外費用	191	236	⑨ 当期純利益	2,414	3,986
⑧ 経常利益	6,322	7,768			

Point ③ 流動負債

その他（前受金等）
8億59百万円増加
リース債務
2億98百万円増加

Point ④ 固定負債

退職給付引当金
3億13百万円減少
リース債務
5億81百万円増加

Point ⑤ 純資産

利益剰余金
19億94百万円増加

Point ⑨ 当期純利益

投資有価証券評価損の減少、増収効果による経常増益により、当期純利益は39億86百万円と同65.1%の増益となりました。

Point ⑩ 営業CF

税金等調整前当期純利益
73億32百万円
減価償却費
35億58百万円

Point ⑪ 投資CF

投資有価証券の取得による支出
18億3百万円
無形固定資産の取得による支出
17億91百万円

Point ⑫ 財務CF

配当金の支払額
19億91百万円

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	第96期 (H23.4.1～ H24.3.31)	第97期 (H24.4.1～ H25.3.31)
少数株主損益調整前当期純利益	2,464	4,066
その他の包括利益合計	△832	2,487
その他有価証券評価差額金	△24	497
為替換算調整勘定	△794	1,961
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	28
包括利益	1,631	6,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,596	6,435
少数株主に係る包括利益	35	118

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第96期 (H23.4.1～ H24.3.31)	第97期 (H24.4.1～ H25.3.31)
⑩ 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,974	8,659
⑪ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,534	△5,092
⑫ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,051	△3,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	481
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,307	665
現金及び現金同等物の期首残高	24,613	25,921
現金及び現金同等物の期末残高	25,921	26,587

1. 情報システム

中堅・大規模企業向けの競争力強化！ 株式会社クレオと業務提携

2013年3月、株式会社クレオ（以下、クレオ社）の株式（約30%）を取得し、クレオ社は持分法適用関連会社となりました。今回の資本参加により、クレオ社の強味である中堅・大規模企業向けの人事給与システムや財務会計システムとアマノの就業管理システムの連携を図り、提案力を強化し、相互販売による売上・市場シェアの拡大を目指します。

また、大規模企業向け就業管理システムとして、多くの企業に採用いただいている就業パッケージシステム「TimeAsset」のホスティングサービスを開始しました。これにより、既にサービスを開始しております「CyberExceed」を含め中小規模から中堅・大規模企業までのクラウドサービスのラインナップが揃いました。今後も、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案を更に強化してまいります。



※ZeeMIは、株式会社クレオの登録商標です。

Information Systems

2. パーキングシステム

事業領域が拡大！ 運営受託サービス、専用ゲート市場

パーキングシステムの事業領域が拡大しています。運営受託サービスは、アマノマネジメントサービス株式会社と連携し、駐車場利用者の利便性向上を目的に、駐車券紛失等のトラブルに24時間365日対応する「お客様さぼーとセンター」を拡充しています。駐車場オーナーや管理会社向けに、インターネット経由で駐車場の利用状況が確認できる情報配信サービス、防犯対策のための映像配信サービス、省電力を実現するLED照明・太陽光発電等、安心・安全・エコをキーワードとしたサービスも提供しています。

専用ゲートシステムは、工場や物流センターでの車両の入場規制と履歴管理を行うセキュリティゲートの受注が拡大しています。

また、有料道路料金所の効率化を促進する料金精算機を開発し、高速道路での運用が開始されました。今後も、事業領域を拡大し、車社会のインフラ整備に取り組んでまいります。



高速道路に設置された埋込式の料金精算機



親切・丁寧なサービスを提供する「お客様さぼーとセンター」

Parking Systems

3. 環境システム

汎用集塵機の販売拡大！ 新商品 4 機種を市場投入

汎用集塵機の受注拡大を目指して、食品・製菓工場向けステンレス製集塵機「SPシリーズ」、移動式溶接ヒュームコレクター「FD-10」、省エネ&省スペース型パルスジェット集塵機「PiFシリーズ」、セルフクリーニング電気集塵式ミストコレクター「EM-SC II Lt」の4機種を発売しました。今後も、工場の環境改善、省エネ、効率化、品質向上を実現する環境にやさしく、安心・安全な商品を提供してまいります。

また、集塵機・清掃機の新商品9機種を一堂に集めた「新商品発表会」を全国6地域（仙台・東京・名古屋・大阪・広島・長崎）で開催しました。会場では、多数のお客様・販社様にご来場いただき、新商品の数々を体感いただきました。



省エネ&省スペース型
パルスジェット集塵機「PiF」



集塵機・清掃機の新商品を一堂にお披露目

Environmental Systems

4. クリーンシステム

カーペット床用の新商品発売！ オフィスや病院での受注が拡大

2012年11月、従来のポリッシャー高速回転技術を応用したカーペット床洗浄機「Trailstar（トレールスター）」を新発売しました。「Trailstar」は、細かな円運動で発生する微振動技術（揺動方式）により、カーペット床に付着した汚れを揉み叩くように強力に洗浄します。操作も簡単で、誰にでもプロ並の仕上がりが期待できます。

さらに2013年3月、静音設計のコードレス掃除機「JV-2e」を新発売しました。「JV-2e」は、バッテリー式では最高水準の除塵性能があり、カーペットに入り込んだ細かなホコリやゼムクリップ等も強力に吸引します。また、清掃作業時に邪魔になりがちな電源コードがないため、狭い場所でも扱いやすく、オフィスや病院・老健施設・ホテル・商業施設等様々な施設で広く利用されています。



カーペット床洗浄機
「Trailstar AAP-140」



業務用コードレス掃除機
「JV-2e」

Cleaning Systems

Global Network



● TOPICS ● AMI (AMANO McGann, INC.) 創立30周年記念式典 北米での駐車場業界グローバルリーダー、セールスサミット開催！

海外グループのアマノマクガン社は、米国におけるパーキングシステムおよびアクセスコントロールに関わる機器製造・販売のリーディングカンパニーとして、北米市場を中心にグローバルな事業活動を展開しており、2012年10月に創立30周年を迎えました。

記念式典と同時に開催されたセールスサミットには、米国・カナダ・日本・南アフリカの業界関係者、ディーラー、パートナーが一堂に会し、新製品「OPUSシリーズ」の発表やセールス表彰、各種イベント等が盛大に催されました。



セールスサミット



パーキングシステム新製品「OPUSシリーズ」

Domestic Network

支店・営業所

東北・北海道営業本部 札幌／盛岡／秋田／仙台／山形／郡山
 関東営業本部 大宮／宇都宮／高崎／水戸／埼玉
 東京営業本部 東京／品川／新宿／立川／錦糸町／千葉／柏
 信越営業本部 長野／新潟／長岡／諏訪
 神奈川・静岡営業本部 神奈川／横浜／厚木／藤沢／沼津／静岡／浜松
 中部営業本部 名古屋／豊田／豊橋／四日市／岐阜
 北陸営業本部 金沢／富山
 近畿営業本部 大阪／京都／神戸／東大阪／堺／姫路
 中国・四国営業本部 広島／岡山／松江／山口／高松／松山／高知
 九州営業本部 福岡／北九州／長崎／熊本／鹿児島／沖縄

国内グループ会社

アマノ マネジメントサービス株式会社
 アマノ メンテナンス エンジニアリング株式会社
 アマノ ビジネスソリューションズ株式会社
 株式会社環境衛生研究所
 アマノ武蔵電機株式会社
 株式会社アマノエージェンシー

生産拠点

横浜事業所
 津久井事業所
 細江事業所
 都田事業所

社 名
 本 社 所 在 地
 T E L
 F A X
 ホ ー ム ペ ー ジ
 創 業
 設 立
 資 本 金
 従 業 員 数
 事 業 内 容

アマノ株式会社 AMANO Corporation
 〒222-8558
 神奈川県横浜市港北区大豆戸町275番地
 045-401-1441 (代表)
 045-439-1120
<http://www.amano.co.jp/>
 1931年(昭和6年)11月3日
 1945年(昭和20年)11月22日
 182億3,958万円(平成25年3月31日現在)
 2,101名(平成25年3月31日現在)

役 員

企画・設計・製造・販売・施工・メンテナンス
 ●情報システム事業
 ●時間管理機器事業
 ●パーキングシステム事業
 ●環境システム事業
 ●クリーンシステム事業
 ●アウトソーシング事業
 ●時刻配信・認証サービス事業

平成25年6月27日現在

代表取締役会長	春 田	薫
代表取締役社長	島 口	泉
代表取締役専務	山 治	彦
取締役 常務執行役員	小 山	稔
取締役 常務執行役員	田 畑	行
取締役 常務執行役員	白 石	弘
取締役 執行役員	上 野	亨
取締役 執行役員	寺 崎	功
取締役(社外)	岸 野	勲
常勤監査役	藤 原	剛
常勤監査役	田 佐	樹
監査役(社外)	中 藤	志
監査役(社外)	糸 長	秀
常務執行役員	今 野	幹
執行役員	小 堀	司
執行役員	野 川	吾
執行役員	赤 井	毅
執行役員	金 木	弘
執行役員	米 原	男
執行役員	笹 澤	実
執行役員	新 谷	博
執行役員	津 保	雄
執行役員	田 明	彦
執行役員	田 眞	

※取締役岸 勲氏は社外取締役です。

※監査役佐藤 佳志、糸長 文秀の両氏は社外監査役です。

株式の状況

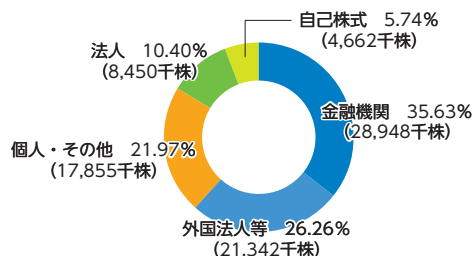
Stock Information

株式情報

(平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数 185,476,000株
発行済株式の総数 81,257,829株
株主数 17,369名

所有者別株式分布状況



大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー） サブアカウントアメリカンクライアント	7,351	9.59
財団法人天野工業技術研究所	6,071	7.92
第一生命保険株式会社	4,000	5.22
株式会社みずほ銀行	3,824	4.99
日本生命保険相互会社	3,743	4.88
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リユーエスタックス エグゼンブテッド ペンションファンズ	3,501	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,141	4.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,862	3.73
東京海上日動火災保険株式会社	2,848	3.71
ザシルチェスター インターナショナル インベスターズ インターナショナル パリユー エグイティーズ トラスト	2,519	3.28

(注) 1. 当社は、自己株式4,662千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

Memo

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。
期末配当金支払基準日 毎年3月31日
中間配当金支払基準日 毎年9月30日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 (0120) 232-711 (通話料無料)
公告掲載新聞 日本経済新聞

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



当社ホームページでは、会社情報、投資家情報など、さまざまな情報を掲載しております。
ぜひご覧ください。

<http://www.amano.co.jp/>

アマノ株式会社

本社／〒222-8558
横浜市港北区大豆戸町275番地
TEL. (045) 401-1441 (代表)
FAX. (045) 439-1120

